

後戻りできぬ構造改革

(財)国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

(本稿は、2001年8月6日付 読売新聞「地球を読む」に掲載されたものである。)

最近日本経済について「構造改革と景気回復のどちらをとるのか」という答えのないジレンマに自らを追い込むような論調が内外で盛んなのは奇怪な現象である。

4月に小泉首相が誕生した時、変革の必要を説く強いメッセージ、国民に直接訴えかける語り口、そして首相官邸に力を集中する統治の試みは国内に清新な衝撃をもたらし、驚異的な高支持率を生んだ。「日本は自らを変えられない国だ」と冷やかな眼で見ていた海外の論者達は予想してもいなかった日本の変身に驚き、賞賛した。

しかし、3ヶ月経つと当然のことながら最初のショックに対する反作用が起こり始めた。議論は2つある。第一は、改革のスローガンばかりで具体的な内容がないというものである。第二は、景気が悪化しているのにそれへの対策がない、不良債権の処理などを強行すれば国民は大きな痛みを強いられるのではないかというものである。このうち第一の議論については、参議院選挙が終わるまで改革の詳細などを策定できないのは当然の政治的現実であり、大きな議論にはなりえない。問題は第二の点である。成長がマイナスに転じ、物価の下落が続き、企業の景況感も悪化している現実を前にして内外のメディアやエコノミスト達の論議は混迷に陥っている。景気回復と改革推進は二律背反

であるのか、相互支援であるのか。当面の政策は両者の間の優先度をはっきりさせるべきなのか、二兎を追うにはどうしたら良いのか。現在のところ聞こえてくる内外の論調の殆どは説得力のある答えを示していない。その原因は、現在日本のマクロ経済が陥っている苦境と構造改革の必要という2つの問題を総合的に把握する認識が充分でないからだと考える。

現在の景気を考える場合に2つの点を理解することが重要である。第一は、昨年夏以降の景気下降は米国に端を発した世界的な投資循環の下降局面入りによってもたらされたものだということである。90年代後半米国では情報通信分野に主導された投資ブームが起こった。このブームは98年以降加速してバブル状態となったが、その過程は日・欧・アジアにも波及した。しかし米国の過剰設備投資は当然のことながらピークに達し昨年春から急速な調整に入り現在でも進行中である。調整は早くても来年迄は続くだろう。現状は他の世界経済も同じ局面に入ったことを示している。今回の米国における設備投資循環の特色はそれがインターネットのような歴史的技術革新と表裏をなしている為、上昇力が強かった反面、一旦調整に入った際、需要面でのマクロ対策の効果が減退していることであろう。年初以来6回に及ぶ金利引下げは現在のところ成果を示していない。日本の景気はまずこのような視野の中で理解する必要がある。

第二の点は、日本の調整局面入りは構造改革未完の状態が発生していることである。構造改革という言葉は流行語になっているのに正しく理解されていない。構造改革とは、榊原英資慶応義塾大学教授がその優れた論文（中央公論7月号）で指摘しているように、経済・政治の両面において、伝統的な二重構造を破壊するため法令・税・予算・制度・慣行を改めることである。具体的には、依然として経済の90%を占める国内製造業・サービス業を市場経済化することであり、政党主導から政治主導へ統治のルールを転換することである。

日本の問題は、このような構造改革が未完のため、景気循環の過程で発生する需要・供給のインバランスが歪められ増幅されていることである。不良債権の処理が大きな話題になっているが、不良債権の処理自体は改革でも何でもないのである。景気循環の過程で不良債権はどの国でも何時でも発生した。日本の不良債権を今日のように大規模で深刻なものにしてしまったのはまずは経営と政治の不決断であったが、そのような不決断を不可避にしたのは不良借り手となった企業（業界）の構造問題であり、金融機関側の収益構造の弱さだったのである。不良債権問題は放置すれば好むと好まざるとにかか

わらず金融機関経営の情報開示とそれへの市場の判定によって強制的に処理されることになるが、その場合のコストは極めて高いものになり決して望ましい解決法ではない。

景気対策を優先すべしという議論は2つの提案を行っている。1つはインフレ目標論のような金融量的緩和であり、もう1つは円安誘導である。第一の提案の論拠は、日本経済はデフレであり、デフレは金融現象であるから対策は金融政策であらねばならぬというものである。これは修辞学的には正しいかも知れないが、何故物価が下がっているのか、何故需要が増えないのかについての分析がない。マネタリー・ベースが増えても貸出が増えない現実、余剰資金が専ら国債保有に向かい金融機関の国債保有リスクが危機的に高まっている現実をどう評価するのか判らない。インフレ・ターゲットを設けて根気強く流動性を注入し続けられればいずれ景気は上向く筈だというような、実行可能性も判らず、有益か有害かも判らない議論は全く説得力がない。

円安誘導提案には2つの論拠がある。1つは円安にすれば企業収益が改善するということであり、もう1つは現在の円相場はいわゆる購買力平価から見て円高に過ぎるということである。確かに円安になれば一部の輸出企業の円表示の収益は増加しよう。しかしそれは直ちに投資・雇用の増加にはつながらない。95年から97年に亘る円安がマクロ経済を改善させたという立証は不可能である。円安誘導論者がどのような相場水準を想定しているのか判らないが、明らかなことは、真剣に競争力強化に努力している輸出企業が必要とし、望んでいるのは円相場の安定と予見可能性の向上であって、円安ではないことである。

国内物価を基準にした購買力平価と比べて現在の円相場が円高なのは事実である。しかしそれはまさしく国内製造業・サービス業の生産性が低く国内物価が国際物価に比して著しく割高だからなのである。この格差の是正は国内製造業・サービス業の構造改革による生産性向上で達成されるべきことであり、円安誘導で行おうというのは全くの本末転倒であろう。

要するに、現状を金融的デフレ状態とだけ捉えてそれを短期的な政策で改善できるという主張は正しくもなく可能でもない。日本経済の需要サイドの改善は供給サイドの改善と不可分なのである。

構造改革重視に対する疑問は2つある。1つは痛みをどうするのかということであり、もう1つは改革しなかったらどうなるのだということである。改革に伴う痛みと言われているものは要するに企業のリストラによる失業の増加であろう。時としてそれは弱者

への追い討ちというような激しい言葉で表現される。しかしまず理解すべきは、自らの努力では如何ともしがたい状況によって苦難を強いられている社会的弱者の保護救済と、不生産的労働力を効率化する過程での摩擦失業対策は別なものだということである。前者は改革の有無にかかわらず存在しそれへの対応は全ての社会の義務である。後者については労働市場の効率化、新企業増加、職業教育の充実、失業保険改善等の正統的対策が正しく、また全てであろう。

改革をしなければどうなるのだろうか。改革を先送りしても日本経済が明日沈没することはない。起こることは停滞の持続である。失われた10年を再び繰り返すことである。その過程で日本経済は老化し劣化する。国際的地位も低下する。低下の期間が長くなればなるほどそれからの反転は困難になり、国家としての長期低落のリスクが高まるであろう。

構造改革の必要性はそれによってのみ日本経済の生産性と競争力が高まるからである。日本国民がそれを望んでいないというのであれば何をか言わんやであるが、過去3ヶ月に起ったことは少なくとも国民が改革への夢を失っていないことを示している。今改革のテーマとして語られていること、政党政治の改革、不良債権の早期処理、公共事業の見直し、地方財政の改革、特殊法人の整理等の政策目標は全て具体的でかつ正しいものである。今回の改革が93年の細川改革と同じ運命を辿るだろうと冷やかに見る眼もあるが、両者の決定的違いは93年には正しくて具体的なテーマが無かったことである。8年間の経験で日本人は少なくとも何を改革すべきかを見出したと言える。

改革の努力を決して後戻りさせてはならない。テーマの一つ一つを実現して行くことによって供給と需要の構造が変わり、それを動かす経済主体、即ち市場の期待と確信が生まれるのである。

©2001 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934(代)ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp/>